

# 令和7年分 給与所得に対する源泉徴収簿

給料・手当等の支給金額の内訳	月区分	支給月日	基本給	手当	手当	手当	総支給金額	給与等から控除された小規模企業共済等掛金の金額
			円	円	円	円	円	円

※令和6年年末調整計算表

(注)定額減税の計算に対応した計算表となりますので、令和7年分の年末調整にはご利用いただけません。

区分	金額	税額
給料・手当等	①	円 ③
賞与等	④	円 ⑥
計	⑦	円 ⑧
給与所得控除後の給与等の金額	⑨	所得金額調整控除の適用 有・無 (※適用有の場合は⑩に記載)
所得金額調整控除額 ((⑦-8,500,000円)×10%、マイナスの場合は0)	⑩	配偶者の合計所得金額 ( 円)
給与所得控除後の給与等の金額(調整控除後) (⑨-⑩)	⑪	旧長期損害保険料支払額 ( 円)
社会保険料等控除額	⑫	⑫のうち小規模企業共済等掛金の金額 ( 円)
申告による社会保険料の控除分	⑬	⑬のうち国民年金保険料等の金額 ( 円)
申告による小規模企業共済等掛金の控除分	⑭	
生命保険料の控除額	⑮	
地震保険料の控除額	⑯	
配偶者(特別)控除額	⑰	本人定額減税対象 <input type="checkbox"/>
扶養控除額及び障害者等の控除額の合計額	⑱	配偶者定額減税対象 <input type="checkbox"/>
基礎控除額	⑲	扶養親族定額減税対象(人) 定額減税額 ( 円)
所得控除額の合計額 (⑫+⑬+⑭+⑮+⑯+⑰+⑱+⑲)	⑳	※本人分30,000円+(配偶者+扶養親族の人数)×30,000円 ※②-2欄に記載
差引課税給与所得金額(⑪-⑳)及び算出所得税額	㉑	(1,000円未満切捨て) ㉒
(特定増改築等)住宅借入金等特別控除額	㉓	
年調所得税額(㉒-㉓、マイナスの場合は0)	㉔	
年調減税額	㉔-2	
年調減税額控除後の年調所得税額(㉔-㉔-2、マイナスの場合は0)	㉔-3	
控除外額(㉔-㉔-2)がマイナスの場合に記載	㉔-4	
年調年税額(['㉔-3']×102.1%)	㉕	(100円未満切捨て)
差引超過額又は不足額(㉕-⑧)	㉖	
超過額	本年最後の給与から徴収する税額に充当する金額	㉗
の精算	未払給与に係る未徴収の税額に充当する金額	㉘
不足額	差引還付する金額(㉖-㉗-㉘)	㉙
の精算	同上のうち 翌年ににおいて還付する金額	㉚
不足額	本年最後の給与から徴収する金額	㉛
の精算	翌年に繰り越して徴収する金額	㉜